世界の食料安全保障に関するハイレベル会合：
気候変動とバイオエネルギーがもたらす課題
宣言文のポイント

特に強調している点

- 食料安全保障を恒久的な国家の政策として位置づけること
- 現在と将来の世代のために、食料生産の強化、農業投資の拡大、地球上に与えられた資源の持続的利用に必要なあらゆる手段を講じること。現在と将来の全ての人々の食料を確保すること。

前文

- 食料安全保障をあまねく達成する等を目標とした食料安全保障に関するローマ宣言等を採択した１９９６年世界食料サミットの結論を再確認。２０１５年までに現在の８億６千２百万人の栄養不足人口を半減させる目標。
- バイオエネルギーと気候変動がもたらす課題及び食料価格の高騰により、特に脆弱な国家や人々に負の影響が発生。さらに、食料価格については今後高止まりする予想。
- 食料安全保障上の必要性を満たすため、各国政府が国際社会の支援を得て行動すること。このため、開発途上国が農業・食料生産を拡大するための支援を実施。

即時及び短期的な措置

- 次の２つが重要。
  ① 緊急支援を要請している国々への対応
    - 飢餓や栄養不足に対処するための財源、現物面での食料支援の拡大。
    - 既存の緊急食料安全保障のしくみにおける協力関係の強化。
    - 緊急支援は多面的かつ相乗効果があり、長期的支援への継続性を持たせるべき。
    - 食料輸入・低所得国に対する財政支援。
  ② 農業生産性向上と貿易促進のための支援
    - 農民、特に小規模農家の生産拡大のための支援及びこのための南南協力の推進。

- 貧困や食料不足に苦しむ農民を対象に、農業生産の拡大を目的とした種子、肥料及び飼料等の農業資材の支援。
- ドーハ開発アジェンダの早急な妥結及び途上国の農業生産能力拡大への貢献の約束の再確認。
- 食料政策、農産物貿易政策と全般的な貿易政策は食料安全保障の確立に向けて努力。
- 食料の国際価格の不安定さの増大につながる制限的措置を最小なものとする必要性。

中長期的な措置

- 開発途上国の貧困層を支援する人間中心の政策、生計支援、農業分野での投資拡大。
- 現在の食料生産システムの気候変動への対応支援。
- 農業研究開発への投資の拡大や技術の普及等の推進。
- 貿易障壁や保護政策等の削減による貿易の自由化のための取り組みの継続。
- バイオ燃料の生産・利用に関しては、食料の安全保障の達成・維持の必要性等を考慮した詳細な検討が必要。また、バイオ燃料技術、基準、規則に関する経験についての情報交換、及び、首尾一貫した、効率的かつ結果指向型のバイオ燃料に関する国際的な対話を要求。

モニタリングとレビュー

- ＦＡＯをはじめとする国際機関、各国政府や関係機関等が、協力して、世界的な食料安全保障をあらゆる角度から監視、分析し、また、状況を改善する戦略を策定。